

3. 第25回(2009年度) マツダ研究助成一覧 ―青少年健全育成関係―

助成対象研究の概要は、以下のとおりです。

研究題目および研究概要	研究代表者	助成金額(万円)
児童・生徒の学校外での自発的・継続的な学習を促進する科学体験プログラムの開発 今日、多様な科学体験プログラムが提供されるイベントが盛況を収めている一方で、当該プログラムの効果が一過性のものであり、文化としての科学や生涯学習としての科学学習の定着という観点からは未だ不十分だ、という見方もある。プログラムの効果の時間的・空間的な広がり重視するならば、学校理科学習の状況や生涯学習への接続を考慮する必要があるであろう。そこで本研究では、児童・生徒の学校外での科学学習の場、機会、方法の広がりを促進しうる、科学体験プログラムの開発を目指すことにしたい。	内ノ倉 真 吾 静岡大学教育学部助教	85
地域の高校生を対象としたアントルプレナーシップ育成のための教育モデル、普及システムの探究 本研究は、地域の高校生を対象としたアントルプレナーシップ（自ら行動し、人とのつながりを創る力）を育むための効果的な教材、授業カリキュラム、学びの共同体（コミュニティ）形成・普及モデルを探究するものである。まず、独自のケース教材開発、授業実践を中心としたアクションリサーチによって、効果的な教育モデルを構築する。そして、各地の大学生による実践を通して導出されたモデルを検証し、全国に広めていくことを目指す。本研究で得られた実践知は、青少年健全育成に十分に資すると信じている。	飯 盛 義 徳 慶應義塾大学総合政策学部准教授	85
不登校経験を持つ児童生徒へのソーシャルスキルトレーニングを用いたキャリア支援プログラム ―適応指導教室での実践― 本研究は、適応指導教室へ通級する不登校児童生徒に対して、ソーシャルスキルトレーニングを用いてコミュニケーションスキル獲得させ、次の進路や将来に対する夢などを考えるキャリア形成を支援プログラムの開発を行う。適応指導教室へ通級することから次への進路（進級時の学校復帰、中学・高校への進学等）を視野に入れて、三段階設定する。第一段階として、学校復帰に向けた自己プランニング（自分で生活計画を立案して、実行し振り返る）。第二段階、友達や教師との関わりのスキル再獲得（ソーシャルスキルトレーニング・コミュニケーションスキル）。第三段階は「職業インタビュー体験・サポート体験と発表」。自己肯定感と自尊感情、自己効力感への効果測定を行い、内面的な変化と指導員の観察による外面的変化とを合わせて効果を検証する。本研究は、適応指導教室における集団支援とキャリア形成（進路成熟）を視野に入れた学校復帰支援として位置づけられる。	杉 田 郁 代 環太平洋大学次世代教育学部講師	60
アメラジアンスクール・イン・オキナワにおける青少年健全育成を目的としたビデオワークショップ事業 民間のフリースクールであるアメラジアンスクール・イン・オキナワ(以下、アメラジアンスクール)において生徒が自ら情報を発信し、多文化共生社会の確立へ向けた実践とその研究を行う。中学部の生徒を対象にビデオワークショップを開催しアメラジアンスクールのプロモーションビデオを制作する。生徒は映像制作の実践的な技術の習得を通して自己表現のスキルとメディアリテラシーの獲得を目指す。出来上がった映像作品は一般に公開し、地域社会とのネットワーク化を図りボランティア育成を行う。また、地域の子供たちには、多様な文化を受け入れる豊かで思いやりのある心を育む多文化教育の教材として使用する。さらには、他地域の様々な文化背景を持った青少年たちとの交流のツールとしても使用し、お互いの理解と協力を促す。あらゆる青少年への健全育成のモデル事業として、ビデオワークショップの可能性を検証する。	野 入 直 美 琉球大学法文学部准教授	80
建物と運用組織・制度の関係から捉える社会教育施設の“居場所の機能”に関する社会学的研究 ―部活動と社会教育施設の連携に向けて― 次期学習指導要領で定められた、部活動と社会教育施設との連携に取り組むにあたり、社会教育施設は、部活動がこれまで果たしていた中高生が文化・スポーツ活動を“する機能”に加えて、中高生の“居場所の機能”をも担っていく必要がある。本研究では、いわゆる「ハコモノ」である社会教育施設が“居場所の機能”をどれだけ果たしうるかを検証するために、その建物の造りと施設の運用組織・制度との関係について、質問紙調査と見学・インタビュー調査を通して明らかにすることを目的とする。	西 島 央 首都大学東京大学院人文科学研究科准教授	90
合 計	5件	400万円